

## 災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制における連携推進のための研究（情報収集のあり方研究）

研究分担者 市川 学（芝浦工業大学 教授）

### 研究要旨：

災害時の保健・医療・福祉と防災分野における情報収集と対応体制の連携推進に焦点を当て、都道府県本庁の保健医療調整本部における情報収集体制と利活用の在り方を検討した。本研究では、令和6年能登半島地震において災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）が本格的に活用され、避難所の状況を中心とした情報のデジタル収集と活用が試みられた事例を対象とし、実災害対応を通じて集約された情報の整理・分析・優先順位付けのプロセスに課題があることを明らかにした。これを踏まえ、統括 DHEAT 研修において D24H Survey を用いた情報分析訓練を実施し、支援方針を導き出すための情報整理・分析プロセスを体感させた結果、情報収集後の分析・利活用プロセスの標準化と実践的な訓練・研修の継続が必要であると結論づけた。

### A. 研究目的

災害時の保健・医療・福祉及び防災分野における情報集約、分析、利活用の体制を確立することを目的とする。

特に、都道府県本庁に設置される保健医療調整本部において、災害時保健医療福祉活動支援システム（Disaster/Digital Information System for Health and Well-being : D24H）およびその周辺機能を活用した情報分析・意思決定支援プロセスの標準化を目指す。

本分担研究では、都道府県本庁に設置される保健医療調整本部における情報収集体制および利活用体制について検討する。

### B. 研究方法

令和6年能登半島地震においては、災害時保健医療福祉活動支援システム

（Disaster/Digital Information System for Health and Well-being : D24H）による情報集約が進展した一方で、分析・利活用体制の整備が課題として顕在化した。

実災害時には、都道府県本庁に設置される保健医療福祉調整本部に、どのような情報が、いつ、どのような形で集約されるのかを把握し、それらの情報をどのように整理し、支援活動に結びつけるかが重要である。

また、これらを踏まえた訓練や研修において、情報の収集・分析・対応立案までのプロセスを体感し、実務に活用できる力を養うことが期待される。

本研究では、令和6年度から厚生労働省により本格運用が開始された D24H を活用し、都道府県本庁に設置される保健医療福祉調整本部における情報の収集、分析、対応立案のプロセスの在り方について検証を行う。

### C. 研究結果

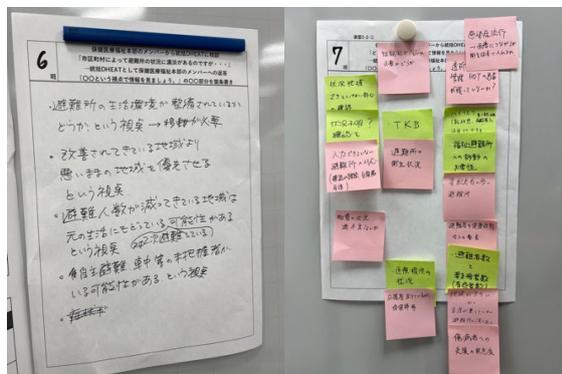
令和6年能登半島地震において、D24H が本格的に活用され、主に避難所の状況に関する情報がデジタルで収集された。保健医療福祉調整本部においても、D24H に集約された情報を基に避難所の状況把握や支援策の検討が行われ、被災地情報の収集がデジタルファーストで進められた初めての事例となった。

一方で、実災害対応を通じて、集積された膨大なデータの整理、優先順位付け、実際の意味決定への反映に課題があることも明らかとなった。特に、情報更新頻度のばらつき、ツールの併用によるデータ統合の負荷、分析作業に要する時間的制約が、迅速な支援方針決定を妨げる要因となった。

これらの課題認識を踏まえ、2024年度の統括 DHEAT 研修では、情報収集と整理に関する実践的な内容の演習（演習 2-1, 2-2）が実施された。演習全体は、D24H を活用し、収集された情報を基に意思決定支援に必要なプロセスを体感することを目的とした構成となっている。参加者は、実災害時における広域支援体制を想定し、地域ブロック（関東、東北、九州など）単位で編成されたグループに分かれて演習に取り組んだ。

演習 2-1 では、D24H から地域の保健所の状況を読み解き、本庁としての対応方針を検討する演習を行った。

続く演習 2-2 では、D24H から避難所の状況を分析対象とし、時期 1（ラピッドアセスメントシートが一通り収集された段階）と時期 2（避難所状況が安定してきた段階）に応じた情報活用を訓練した。このうち、演習 2-2-1 は時期 1 を想定し、初動期における避難所情報の読み解きをテーマとして実施された。演習において実際に作成された出力例を以下の写真に示す。



演習 2-2-1 では、統括 DHEAT として、市区町村間で状況に濃淡がある中、どのような視点で情報を整理・分析するべきかを検討する

ことを課題とした。演習の 1 つの班では、避難所の生活環境が整備されているかという視点、避難者数の減少から在宅避難・車中泊等への移行リスクを推測する視点、さらには感染症流行のリスクを早期に捉える視点が整理された。7 班では、避難所の基本的な生活機能（トイレ、飲料水、食事）を中心に衛生状態を重視する視点、感染症予防の観点から避難環境の改善を優先する視点、避難者数や要援護者数を把握して支援優先順位を設定する視点などが示された。

これらの演習を通じ、参加者は情報収集後の整理・分析に際して、単なるデータ集積ではなく、支援方針を導き出すために必要な「視点」を持って情報を読み解く重要性を体感した。また、限られた時間と資源の中で支援対象を絞り込むためには、情報の取捨選択と優先順位付けが不可欠であるという認識が共有された。研修の様子は以下の写真に示す。



## D. 考察と結論

能登半島地震における災害対応を通じて、D24H を含むデジタル情報収集ツールの本格活用が進んだ一方、集約された情報をいかに整理し、意思決定に結び付けるかという実務上の課題が顕在化した。特に、情報の更新頻度のばらつきや、複数ツールの併用によるデータ統合の負担、分析作業に要する時間的制約は、迅速な支援判断を妨げる要因となっていた。

統括 DHEAT 研修における演習では、こうした課題を踏まえ、情報収集後の整理と支援優先順位付けを意識した訓練が行われた。演習 2-2-1 においては、市区町村ごとの避難所状況に濃淡がある中で、統括 DHEAT がどのような視点を持って情報を整理・分析するべきかが検討され、避難所の生活環境や衛生状態、避難者数の動向、感染症流行リスク、要援護者数の把握といった具体的な視点が整理された。

これらの演習を通じて、単なる情報収集にとどまらず、支援方針の立案につながる情報活用の在り方について、参加者間で意識の共有が進んだ。また、情報整理・分析にかかる負荷を軽減し、限られた時間と資源の中での確かな意思決定を支援するためには、平時からフェーズごとの情報ニーズを踏まえた訓練を重ね、実践的な判断力を養成することが重要であることが確認された。

今後は、災害対応における情報利活用の高度化を図るため、D24H 等を活用した情報収

集・分析・意思決定支援のプロセスを標準化し、訓練・研修の中でこれらを体験できる仕組みを整備するとともに、実災害対応を通じて運用プロセスの継続的な改善を図っていく必要がある。

## **F. 研究発表**

### 1. 論文発表

特になし

### 2. 学会発表

特になし

## **G. 知的財産権の出願・登録状況**

### 1. 特許取得

特になし

### 2. 実用新案登録

特になし

### 3. その他

特になし